



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

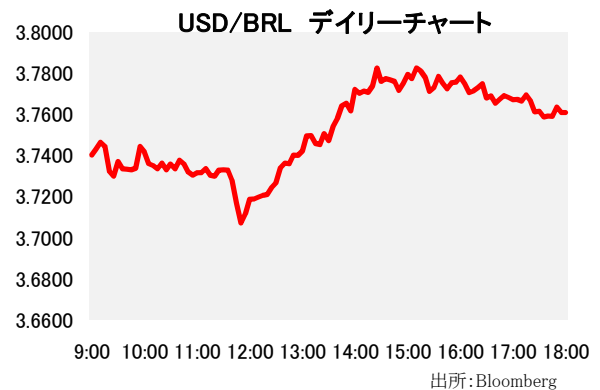
1. マーケット・レート

			11月5日	11月6日	11月9日	11月10日	11月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7800	3.7680	3.7990	3.7470	3.7610	+0.0140
	BRL/JPY	Spot	32.19	32.68	32.40	32.88	32.67	-0.21
	EUR/USD	Spot	1.0885	1.0743	1.0758	1.0710	1.0741	+0.0031
	USD/JPY	Spot	121.68	123.21	123.10	123.24	122.88	-0.36
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.787	14.788	14.811	14.859	14.811	-0.048
	Future	1Year(p.a.)	15.293	15.318	15.468	15.497	15.404	-0.093
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	3.025	3.096	3.274	3.238	3.192	-0.046
		1Year(p.a.)	3.709	3.830	4.051	4.062	4.029	-0.033
株式	Bovespa指数		48,047	46,919	46,195	46,207	47,065	858
CDS	CDS Brazil 5y		398.16	405.06	422.10	410.04	403.00	-7.04
商品	CRB指数		192.435	191.034	189.223	189.416	188.348	-1.07

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

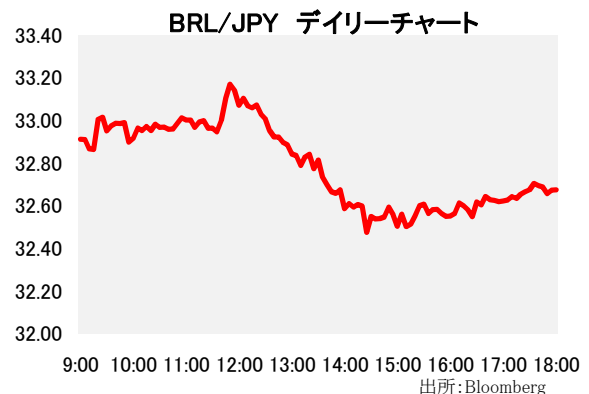
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-1.3%	-0.8%



3. 要人コメント

メイレス前伯中銀総裁	ブラジルの税金は既に高い。財政問題を解決するためには歳出の削減が必要である。
------------	--



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7540で寄り付いた。本日は米国祝日で流動性が低く、指標も少なかったためフローに振られる一日となった。朝方は昨日の財務相交代に関する思惑でレアルが上昇した流れを受け継いでレアルが堅調に推移し、9月以来の高値となる3.7060をつけた。しかし、ドラギECB総裁が英中銀のフォーラムで金融政策に言及しなかったことから、リスク資産売りの流れとなりレアルは反落した。更に米国のウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁が米紙に対して利上げを開始する非常に強い根拠があると考えられるとコメントしたことでドルが上昇すると、レアルは本日の安値となる3.7860まで売られた。この水準では短期筋の利益確定の動きもあり、レアルは底堅く推移した。結局レアルは3.7610でクローズした。
- 本日はレヴィ財務相とメイレス前中銀総裁がそれぞれ公的なイベントでコメントする機会があったが、交代に関する言及は全くなかった。
- 米石油協会のレポートで原油在庫の増加が報告されたことを受けて、原油価格は大幅反落した。WTI先物の直近限月ものは44ドル台前半から一時42ドル買い半ばまで下落し、約1ヶ月ぶりの安値をつけた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。